

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,566,417	1,681,792	6,050,454
経常利益 (千円)	33,698	144,802	121,546
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	19,024	121,999	25,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,313	105,011	237,383
純資産額 (千円)	9,337,670	9,033,586	9,037,972
総資産額 (千円)	11,072,884	10,492,194	10,560,430
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	13.82	88.62	18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.9	79.9	79.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、商業施設の営業休止や企業活動の停滞、外出自粛、インバウンド需要の激減など、個人消費はもちろん、経済活動全般に甚大な影響がおよび、極めて厳しい状況となりました。

当社グループにおきましても、昨冬から続いていた日本向け衣料品の減産傾向がさらに強まった上に、中国では春節休暇の延長や移動制限により事業活動が大幅に制約されるなど、国内外共に工業用縫い糸の受注・生産状況が悪化する一方で、国内の手芸関連業界では、使い捨てマスクの供給不足と外出自粛をきっかけとした手作りマスクなどの需要の増加で、国内の家庭用縫い糸の受注が急増するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、かつて経験のない商況となりました。

これらの状況に加え、昨年の春以降に実施した販売価格改正により販売単価が上昇したこともあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,681百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

また利益面につきましては、売上高の増加に加え、上述の販売価格改正による利益率の改善効果や、営業活動停滞や国内の関連イベントの中止等に伴う販管費の減少もあって、営業利益は124百万円（前年同期は10百万円）、経常利益は144百万円（前年同期比329.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前年同期比541.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間には、当社は2020年4月から6月まで、国内子会社は2020年2月から4月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、状況は各社ごとに若干の相違が見られるものの、昨冬以降続く衣料品の減産傾向に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、工業用縫い糸の受注状況は一段と悪化しました。

しかし一方で、家庭用縫い糸の製造販売事業も行う当社におきましては、先述の通り、家庭用縫い糸の受注が急増し、工業用縫い糸の受注減を上回る結果となりました。

これらにより当セグメントの売上高は1,400百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

また当社におきましては、増収に加えて上述の販売価格改正による利益率の改善効果や営業活動停滞や関連イベントの中止等に伴う販管費の減少もあって、セグメント利益は109百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、2020年1月から3月までの業績が連結されております。

当期間は、アジアセグメントの主となる中国におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大が深刻な状況となり、都市封鎖を含む移動制限や春節休暇の延長に加え、春節休暇明けも感染拡大防止のため、事業活動は大幅に制限され、物流も滞るなど、生産面、販売面共に大きな制約を受けました。

これらにより、当セグメントの売上高は281百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

また利益面につきましても、中国子会社における減益が響いてセグメント利益は8百万円（前年同期比43.7%減）にとどまりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、10,492百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加115百万円、電子記録債権の増加129百万円、固定資産の増加107百万円があったものの、現金及び預金の減少273百万円、たな卸資産の減少177百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、1,458百万円となりました。主な増減は、その他（流動負債）の増加44百万円があったものの、買掛金の減少55百万円、賞与引当金の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少39百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、9,033百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加33百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少53百万円、非支配株主持分の減少48百万円などがありました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(3) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,700	13,727	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,300		91,300	6.22
計		91,300		91,300	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,605	2,112,025
受取手形及び売掛金	1,177,668	1,293,577
電子記録債権	195,831	325,787
たな卸資産	2,872,562	2,694,844
その他	78,049	106,990
貸倒引当金	12,037	11,641
流動資産合計	6,697,680	6,521,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,886	2,016,538
その他(純額)	1,226,136	738,780
有形固定資産合計	2,659,022	2,755,318
無形固定資産		
その他	207,163	199,272
無形固定資産合計	207,163	199,272
投資その他の資産		
投資有価証券	667,885	729,022
その他	340,194	298,689
貸倒引当金	11,515	11,691
投資その他の資産合計	996,563	1,016,020
固定資産合計	3,862,749	3,970,610
資産合計	10,560,430	10,492,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,400	362,052
未払法人税等	24,397	22,744
賞与引当金	57,214	25,173
資産除去債務	5,169	7,500
その他	194,942	239,418
流動負債合計	699,124	656,889
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,662	182,647
退職給付に係る負債	137,742	134,499
資産除去債務	34,322	34,322
その他	429,606	450,248
固定負債合計	823,333	801,718
負債合計	1,522,458	1,458,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	771,087
利益剰余金	6,526,873	6,560,420
自己株式	109,249	109,249
株主資本合計	8,098,963	8,145,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,073	159,136
為替換算調整勘定	238,483	185,033
退職給付に係る調整累計額	112,893	104,735
その他の包括利益累計額合計	241,663	239,434
非支配株主持分	697,345	648,569
純資産合計	9,037,972	9,033,586
負債純資産合計	10,560,430	10,492,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,566,417	1,681,792
売上原価	1,130,636	1,148,198
売上総利益	435,781	533,594
販売費及び一般管理費	425,605	409,423
営業利益	10,175	124,171
営業外収益		
受取利息	1,221	906
受取配当金	14,518	13,933
賃貸料収入	5,946	5,601
その他	13,961	6,544
営業外収益合計	35,647	26,986
営業外費用		
支払利息	201	33
賃貸料収入原価	2,454	2,469
その他	9,469	3,852
営業外費用合計	12,125	6,354
経常利益	33,698	144,802
特別利益		
固定資産売却益	85	
特別利益合計	85	
特別損失		
固定資産売却損	367	579
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	371	579
税金等調整前四半期純利益	33,412	144,223
法人税、住民税及び事業税	14,641	19,644
法人税等調整額	2,593	482
法人税等合計	12,047	20,127
四半期純利益	21,364	124,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,340	2,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,024	121,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	21,364	124,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,291	43,063
為替換算調整勘定	45,138	70,305
退職給付に係る調整額	6,101	8,157
その他の包括利益合計	35,949	19,084
四半期包括利益	57,313	105,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,350	119,769
非支配株主に係る四半期包括利益	12,963	14,758

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	58,111千円	59,607千円
負ののれんの償却額	1,021千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,048	62.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,044	62.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,229,832	336,584	1,566,417		1,566,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,317	175,829	252,146	252,146	
計	1,306,150	512,414	1,818,564	252,146	1,566,417
セグメント利益又は損失()	960	14,460	13,500	3,324	10,175

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,324千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,400,468	281,324	1,681,792		1,681,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,531	168,652	213,183	213,183	
計	1,444,999	449,977	1,894,976	213,183	1,681,792
セグメント利益	109,055	8,140	117,196	6,975	124,171

(注) 1 セグメント利益の調整額6,975千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円82銭	88円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19,024	121,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19,024	121,999
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,736	1,376,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 米 崎 直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。